

## 公益社団法人日本地震学会平成27年度第1回理事会議事録

1. 日 時 平成27年4月21日(火) 13:00~15:45
2. 場 所 東京大学地震研究所事務会議室A
3. 理事数 15名
4. 出席者 理事13名, 監事1名
  - ・理 事: 今西和俊, 内田直希, 香川敬生, 加藤愛太郎, 加藤照之, 中川和之, 中島淳一, 日野亮太, 古村孝志, 堀川晴央, 望月公廣, 山岡耕春, 山野 誠
  - ・監 事: 川崎一朗
  - ・事務局: 中西のぶ江, 岡野美紀子

### 5. 審議事項

議長加藤照之は、本日の理事会の理事出席者が13名であり定足数を満たしているため、理事会が成立することを宣言した。続いて、以下の議案について、逐次審議に入った。

#### 第1号議案 平成26年度事業報告案について

議長より平成26年度事業報告案について説明が行われた。審議の結果、原案を一部修正のうえ承認し、総会に付議することとした。

なお、理事会に出席した川崎理事より事業報告案に関して監査意見が述べられた。地震学を社会に伝える連絡会議の方向性を会員は気にしており、総会等で活動をもっと詳しく説明してはどうかとの意見があった。監査意見に対しては、より具体的な活動を事業報告案に記載することとした。

#### 第2号議案 平成26年度収支決算報告案について

望月会計担当理事より平成26年度収支決算報告案について説明が行われた。特に予算との差異が大きかった科目について説明が行われた。審議の結果、原案を全会一致で承認し、総会に付議することとした。

#### 第3号議案 2015年度定時社員総会開催について

議長より、2015年度定時社員総会について説明が行われた。提案通り、5月26日(火)19:00から幕張メッセ国際会議場302室にて開催することを全会一致で承認した。

#### 第4号議案 IASPEIに関する東京大学地震研究所への共催依頼について

議長より、日本で開催予定であるIASPEI2017年大会について東京大学地震研究所に共催および開催協力を依頼することについて説明が行われた。提示された申請文書案を確認し、全会一致で申請を行うことを承認した。

#### 第 5 号議案 東日本大震災合同調査報告書総集編 編集委員の選出について

加藤愛太郎災害調査担当理事より、東日本大震災合同調査報告書総集編の出版について説明が行われた。審議の結果、総集編の出版を承諾し、日本地震学会からの編集委員として加藤愛太郎災害調査委員長を選出することとした。

#### 第 6 号議案 臨時委員会：夏の学校委員会の設置について

議長より、臨時委員会としての夏の学校委員会の設置について委員構成とともに資料が提示された。審議の結果、全会一致で臨時委員会の設置を承認した。

#### 第 7 号議案 雑誌「地震」の冊子版需要調査について

今西常務理事より、今年度からオンライン版が標準となる雑誌「地震」の冊子版の需要調査について、地震学会理事会・地震編集委員会・学会情報誌編集委員会の連名での会員への調査依頼文書案が提示された。原案を一部修正のうえ、5月に刊行される「地震」に調査票を同封することとした。

#### 第 8 号議案 社会活動基金の使用について：三陸ジオガイド研修会

中川普及行事担当理事より、大会・企画委員会、災害調査委員会の共同発議として社会活動基金を使用した事業についての説明が行われた。事業内容は、実施担当者を中川普及行事担当理事とし、昨年度に引き続き、東北地方太平洋沖地震の被災地である三陸地域で、三陸ジオパーク推進協議会と共催でガイド研修会を企画し講師の派遣を行う。審議の結果、社会活動基金の事業とすることと三陸ジオパーク推進協議会との共催事業とすることが承認された。事業の進捗状況については中川理事より適宜理事会に報告することとした。

また、現在の社会活動基金のWGの活動について、昨年度新たに設置された地震学を社会に伝える連絡会議の下で活動を行うほうが適切ではないかとの意見が出され、規則の変更も含め、引き続き検討することとした。

#### 第 9 号議案 協賛・後援依頼について

山野学校教育担当理事より、昨年度に引き続き、東京大学地震研究所で行われる教員免許状更新講習について、東京大学地震研究所に後援名義申請をしたいとの説明があり、審議の結果、全会一致で承認した。

また、以下3件の資料が回覧され、審議の結果、協賛、後援名義の使用を許可した。

- ・科学教育研究協議会 第62回全国研究大会・大阪大会
- ・国際シンポジウム「沈み込み帯堆積盆地のリソスフェア・ダイナミクス」
- ・第56回高圧討論会

## 第 10 号議案 入会承認について

議長から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった 12 名（内学生 4 名）の入会を全会一致で承認した。

## 6. 報告事項

以下の報告があった。

1. 議長より、正会員 31 名（内学生 11 名）の退会届が提出されたとの報告があった。

2. 今西常務理事より平松理事（地震編集担当）から提出された資料に基づき、「地震」に新たに設けた投稿分野の英文表記について下記の通り報告があった。

技術報告：Technical Report

解説：Commentary

また、議長より二重投稿が疑われた論文について、著者らの了解も得て、ニュースレターおよび学会ホームページにおいて経緯報告を掲載することが報告された。

3. 中島理事（大会・企画担当）より業務執行報告が行われた。今年度の地震学夏の学校の進捗状況について、臨時委員会を設置する夏の学校委員会の構成のほか、開催時期を 9 月 6 日から 8 日を予定していること、テーマを「海（底）からの地震学（仮称）」とし、海に関する地震学をメインテーマとする構成を考えていることが報告された。また、夏の学校開催について WG で検討された内容（過去の資料について、日程の調整について、作業分担について）が紹介された。

秋季大会に関しては、予稿集の電子化について今年度は大会終了後に学会ホームページでの公開を考えているが、引き続き検討中であることが報告された。

4. 加藤（愛）理事（災害調査担当）より業務執行報告が行われた。田所委員が参加した東日本震災合同調査報告書編集委員会について、報告書の刊行が全 27 編となったこと、地震学会が執筆に協力した「共通編 1 地震・地震動」については昨年末で 439 部売れたこと、総集編の刊行およびそのスケジュール、報告書の各学会での宣伝依頼について報告が行われた。

5. 内田理事（広報担当）より、業務執行報告が行われた。なみふるの刊行に関して、7 月に刊行予定である 102 号の編集方針、なみふるの配布先の最適化に関する活動の経過について、5 月 25 日に開催予定の記者懇談会の詳細、2015 年度の広報委員会の委員構成について報告が行われた。

6. 今西常務理事より、山田理事（学会情報誌編集担当）から提出された資料に基づき、過

去の情報誌「ニューズレター」の電子化の進捗状況、「地震」統合版におけるニューズレターの号数表示およびページ表記についての報告が行われた。

7. 中川理事（普及行事担当）より、業務執行報告が行われた。平成28年度からの地震火山こどもサマースクールの開催地がサマースクール運営企画委員会での審議の結果、志望動機がサマースクールの方針により合致しているとの理由から、南紀熊野ジオパークからの申請を採択したことが報告された。普及行事委員会の委員の交代について報告が行われた。ジオパーク関連では、日本ジオパーク委員会の事務局所在について日本ジオパークネットワークに置くこととなったことが報告され、今後も審査等の活動を行う予定であることが報告された。

8. 堀川理事（欧文誌担当）より、業務執行報告が行われた。4月14日に開催されたEPS誌運営委員会についての報告があり、編集・出版状況、Springer社からの報告、今年度の分担金、党綱領の改定等の今後の予定について報告が行われた。

9. 議長より、2015年度理事メーリングリストの登録状況について説明があった。2015年度も理事メーリングリストについては原則として登録者を理事、監事、理事会が認めたオブザーバーおよび事務局とすることを確認した。また、登録電子メールアドレスの変更については速やかに事務局へ連絡を行うことが確認された。

10. 議長より、モノグラフ「日本の原子力と地球科学」のPDF版が3月末にWeb上で公開されたことが報告された。また、香川理事よりモノグラフ「教育を通じた地震災害軽減の現状と展望」についてモノグラフからの抜粋資料として「目次」、「はじめに」が提示され、進捗状況について説明が行われた。次回の理事会までに理事が全文PDFを確認できるように手配し、次回理事会で公開についての審議をしたい旨の報告があった。

11. 山野理事（学校教育担当）より、業務執行報告が行われた。教員免許状更新講習の第3回開設申請を行った4講習が承認され、2015年度は合計12講習を開催する予定であること、仮申込者を含め、現在までの教員免許状更新講習への申し込み者が74名となることが報告された。

なお、関連して加藤会長より、会長が評議員となっている公益社団法人日本気象学会の評議員会の会合に出席したことが報告された。会合は4月20日に開催され、学校教育の問題が主題としてとりあげられこと、その中で、地学の初等・中等教育における教育の現状とその改善策、教員に対する情報の提供など、地震学会がすすめている学校教育への取り組みにとっても参考になる事柄が話題になったこと、などが報告された。

12. 日野理事（海外渡航旅費助成金審査・表彰担当）より，業務執行報告が行われた．前期の申請には2名の IUGG への渡航旅費助成の申請があり，そのうち1名は過去に採択した経緯があったため，残る1名を採択したことが報告された．また，学会賞に関してはレビューについて，若手賞受賞者のオブリゲーションについて検討を行っていること，論文賞を抜本的に見直す方針であることが報告され，日本地球惑星科学連合2015年大会の際に開催する委員会に於いて，欧文誌運営委員長および地震編集委員長をオブザーバーとして参加してもらう予定であることが合わせて報告された．

13. 議長より，日本地震学会から推薦した鈴木岳人会員が平成27年度文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞したことが報告された．

14. 議長より，次回理事会を5月25日13時から14時に開催予定であるとの報告があった．

## 7. その他（意見交換）

### ・秋季大会の一般向け講演会について

中島理事より，2015年度の秋季大会時に開催する一般公開セミナーについて，LOC から内容の検討をしたいので企画のアイデアを出してほしいとの要望があり，地震学を社会に伝える連絡会議で検討を行っていることが報告された．これを受けて，理事会でも企画のアイデアについて意見交換が行われた．今年1月に行った神戸でのシンポジウムの様子について香川理事，加藤会長から報告が行われ，それらを参考に多くの意見交換が行われた．意見交換の内容については中島理事より，秋季大会の担当者へ伝えて参考にしてもらうこととした．

### ・IASPEI への地震学会からの支援について

議長より，IASPEI2017の開催について実行委員長の佐竹 IASPEI 委員長より支援依頼があったことが説明された．まず IUGG で配布するチラシのいくつかの原案が回覧され，どれが適切であるかアンケートを行った．そのほか，IASPEI2017を紹介するホームページの作成については支援を行うこととした．なお，今後の開催準備のための活動資金として ASC 基金を活用できないかとの提案があり，意見交換の結果，ASC を共催団体として開催の補助に使用できるかどうか今後引き続き検討することとなった．